

法人の基本情報

法人の名称	公益財団法人平和中島財団		
設立登記日(注)	平成4年2月23日		
法人の目的	外国人留学生及び日本人留学生に対する奨学支援並びに我が国の大学と海外の大学等の研究者による国際共同研究及び国際交流団体等が実施する教育・学術の分野の国際交流事業に対する助成を行っている。		
主たる事務所の所在場所	都道府県	市区町村番地等	
	東京都	港区六本木六丁目10番1号	

運営組織に関する重要な事項【公益財団法人用】(認定規則第46条第1項第2号)

(1) 評議員、理事及び監事のその他の状況

	評議員、理事又は監事の数		報酬等の総額(年間総額)		
		(うち常勤)		うち、退職手当の額	
評議員	10 人	0 人	901,548 円	0 円	
理事	9 人	0 人	11,952,709 円	7,885,000 円	
監事	2 人	0 人	300,516 円	0 円	

定款の条項	第13条
-------	------

(2) 公益法人から受ける財産上の利益が2000万円を超える理事又は監事について

財産上の利益の額	当該額を必要とする理由

(3) 会計監査人について

会計監査人設置の有無	会計監査人の氏名又は名称
有	有限責任監査法人 トーマツ

(4) 会員等について(注)

会員等区分の名称	会員の数
	人
	人

(5) 職員について

職員の数	7 人	うち常勤	7 人
------	-----	------	-----

事業 年度	自	令和6年4月1日	法人コード	A007446
	至	令和7年3月31日	法人名	公益財団法人平和中島財団

事業活動に関する重要な事項(規則第46条第1項第3号)

(1) 寄附を受けた財産の額

寄附を受けた財産の額	0 円	うち個人から	0 円
		うち法人から	0 円

(2) 金融資産の運用収入の額

金融資産の運用収入の額	540,344,790 円
-------------	---------------

(3) 資産、負債及び期末純資産の額

資産額	31,313,267,993 円	負債額	29,217,848 円
		期末純資産額	31,284,050,145 円
		うち公益目的事業会計の純資産額	28,094,532,228 円

(4) 他の団体の意思決定に関与することができる財産保有の有無

保有の有無	保有している		
他の団体の意思決定に関与することができる財産の内容		当該他の団体の主な業務の内容	議決権の割合 (注)
他の団体の名称	財産の名称		
株式会社中島ホールディングス	株式	有価証券の保有及び資産運用	44.7 %
			%

※ 上場企業の株式であって、当該企業の株式等の5%を超えない範囲で保有するものについては、記載を不要とし
また、上場企業については、当該企業の業務の内容について省略して差し支えありません。

注 正確な数字を把握していない場合には、概数を記載してください。

(5) 関連当事者との取引に関する事項及びその明細

関連当事者との取引の有無	無
--------------	---

関連当事者との取引がある場合には、財務諸表に注記されます。

(6) 海外への送金に関する事項

海外送金等取引の有無	無	リスク軽減策の有無	無
------------	---	-----------	---

【別紙4 法人の財務に関する公益認定の基準に係る書類について】

事業年度	自	令和6年4月1日	法人コード	A007446
	至	令和7年3月31日	法人名	公益財団法人平和中島財団

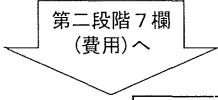
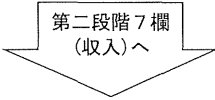
【別表A(1) 収支相償の計算(収益事業等の利益額の50%を繰入れる場合)】

(公益法人認定法第5条第6号に定められた収支相償について審査します。)

1. 第一段階(公益目的事業の収支相償)

法人が行う事業について、その経常収益、経常費用を比較します。

事業		経常収益計	経常費用計	その事業に係る 特定費用準備資金の 当期取崩額	その事業に係る 特定費用準備資金の 当期積立額	第一段階の判定 (2欄-3欄+4欄-5欄)
区分	番号	前年度に6欄がプラスの事業がある場合には当該剰余金の額を加算してください。				
1		2	3	4	5	6
公	1	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
公		円	円	円	円	0 円
計		0 円	0 円	0 円	0 円	



プラスの事業がある場合、
発生理由とこれを解消する
ための計画等を記入し
てください。

理由:

計画:

2. 第二段階(公益目的事業会計全体の収支相償判定)

法人の公益目的事業会計全体に係る収入と費用等を比較します。

			収入	費用	
第一段階の経常収益計と経常費用計(2欄・3欄)		7	609,053,690 円	594,905,965 円	
特定の事業と関連付けられない公益目的事業に係るその他の経常収益、経常費用		8	円	円	
7欄と8欄の合計(公益目的事業会計の経常収益計、経常費用計の額と一致しているか確認してください。)		9	609,053,690 円	594,905,965 円	
公益目的事業に係る特定費用準備資金に関する調整(別表C(5)より)(当期の取崩額を「収入」欄に、積立額を「費用」欄に記載してください。)		10	0 円	0 円	
収益事業等から 生じた利益の繰入額	収益事業から 生じた利益の繰入額	11	円		
	その他の事業(相互扶助等事業) から生じた利益の繰入額	12	円		
合計(9欄~12欄)		13	609,053,690 円	594,905,965 円	収入-費用 14,147,725 円

※第二段階における剰余金の扱い

剰余が生じる場合(収入-費用欄の数値がプラスの場合)は、その剰余相当額を公益目的保有財産に係る資産取得、改良に充てるための資金に繰り入れたり、公益目的保有財産の取得に充てたりするか、翌年度の事業拡大を行うことにより同額程度の損失となるようにしなければなりません。収入-費用欄の数値がプラスの場合、法人における剰余金の扱いの計画等を記載してください。

収支相償がプラスとなる場合の剰余金の取扱
日本人留学生奨学生、外国人留学生奨学生及び外国人招致留学生奨学生への一時金支給、研究助成事業の助成件数引き上げにより、令和7年度において剰余金を解消する。

事業 年度	自	令和6年4月1日	法人コード	A007446
	至	令和7年3月31日	法人名	公益財団法人平和中島財団

【別表B(1) 公益目的事業比率の算定総括表】

(公益法人認定法第5条第8号に定められた公益目的事業比率について審査します。)

公益目的事業比率の算定			
→	公益実施費用額(13欄より)	1	594,905,965 円
	公益実施費用額+収益等実施費用額+管理運営費用額 (13、23、33欄の合計)	2	639,902,759 円
	公益目的事業比率(1欄÷2欄)	3	93.0 %
公益実施費用額の計算			
調整 額	公益目的事業に係る事業費の額(別表B(5)Ⅰ欄より)	4	594,905,965 円
	土地の使用に係る費用額(別表B(5)Ⅱ欄より)	5	0 円
	融資に係る費用額(別表B(5)Ⅲ欄より)	6	0 円
	無償の役務の提供等に係る費用額(別表B(5)Ⅳ欄より)	7	0 円
	特定費用準備資金積立額(別表B(5)Ⅴ欄より)	8	0 円
	特定費用準備資金取崩額(別表B(5)Ⅵ欄より)	9	0 円
	引当金の取崩額(別表B(5)Ⅶ欄より)	10	0 円
	財産の譲渡損等(別表B(5)Ⅷ欄より)	11	0 円
	調整額計(5欄～11欄の計)	12	0 円
	公益実施費用額(4欄+12欄)	13	594,905,965 円
収益等実施費用額の計算			
調整 額	収益事業に係る事業費の額(別表B(5)Ⅰ欄より)	14	0 円
	土地の使用に係る費用額(別表B(5)Ⅱ欄より)	15	0 円
	融資に係る費用額(別表B(5)Ⅲ欄より)	16	0 円
	無償の役務の提供等に係る費用額(別表B(5)Ⅳ欄より)	17	0 円
	特定費用準備資金積立額(別表B(5)Ⅴ欄より)	18	0 円
	特定費用準備資金取崩額(別表B(5)Ⅵ欄より)	19	0 円
	引当金の取崩額(別表B(5)Ⅶ欄より)	20	0 円
	財産の譲渡損等(別表B(5)Ⅷ欄より)	21	0 円
	調整額計(15欄～21欄の計)	22	0 円
	収益等実施費用額(14欄+22欄)	23	0 円
管理運営費用額の計算			
調整 額	管理費の額(別表B(5)Ⅰ欄より)	24	44,996,794 円
	土地の使用に係る費用額(別表B(5)Ⅱ欄より)	25	0 円
	融資に係る費用額(別表B(5)Ⅲ欄より)	26	0 円
	無償の役務の提供等に係る費用額(別表B(5)Ⅳ欄より)	27	0 円
	特定費用準備資金積立額(別表B(5)Ⅴ欄より)	28	0 円
	特定費用準備資金取崩額(別表B(5)Ⅵ欄より)	29	0 円
	引当金の取崩額(別表B(5)Ⅶ欄より)	30	0 円
	財産の譲渡損等(別表B(5)Ⅷ欄より)	31	0 円
	調整額計(25欄～31欄の計)	32	0 円
	管理運営費用額(24欄+32欄)	33	44,996,794 円